

様式1(主な取組)

活動指標名	実施設計				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施設計	実施設計	100.0%	124,079	順調	本県工芸産業の振興・発展を目的に、人材育成や貸し工房、異業種交流の場、展示・販売等の機能を備えた拠点施設を整備する。本年度は、施設の詳細を検討する実施設計と、展示室等の展示方法を検討する展示設計を実施した。
活動指標名	展示設計				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 計画とおり、実勢設計と展示設計を実施、施設建設に必要な図面等が整った。
	—	—	—	—	展示設計	展示設計	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①実施設計及び展示設計を実施する事業者との情報共有を図るため定期的にミーティングを行う。						①月に1回程度、実施設計事業者及び展示設計事業者が同席するミーティングを設け、情報共有を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・建設地の試掘調査で、人為的に掘られた穴などの遺構や陶磁器などの遺物が確認されたことから、文化財調査が必要となった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・施設は、文化財が確認された地点を避けて建設することができないことから、工事開始前に文化財調査を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・建設地の文化財を管轄する豊見城市と連携して文化財調査を行い、施設を建設する条件を整える。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立	
主な取組	後継者等人材の育成			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、染織物・木漆工分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成する。	6組合(補助組合数)					
	染織物、陶器産地組合の後継者育成を補助					
実施主体	県、市町村、産地組合					
	12人(育成人数)					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337-889-1186】		研修事業の実施(染織・木漆工)			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 後継者育成事業費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。 ○H30年度: 後継者育成事業を実施する各産地組合への補助をする。
県単等	補助	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	3,880	県単等	

予算事業名 高度工芸技術研修指導費							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H29年度: 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。 ○H30年度: 工芸振興センターが委託する技術研修を実施する。
県単等	委託	17,275	21,484	21,245	22,120	21,674	22,642	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	後継者育成補助組合数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6	5	6	6	6	6	100.0%	25,554	順調	各産地が行う後継者育成事業に対し、講師謝金に1/4、教材等諸費に1/3の補助を行った。また、紅型、織物、木工、漆工といった4分野における若手工芸技術者に対しては、基礎的及び専門的な技術研修を行い、高度な技術を持った人材を育成した。
活動指標名	高度工芸技術研修生数(工芸振興センター実施)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
	15	21	19	18	17	12	100.0%	継続的に取り組んだ結果、後継者育成事業は6産地組合が補助事業を実施し、32名の技術者を輩出した。工芸振興センターの研修事業は、17人の人材を輩出している。 研修終了後はグループ化による生産活動に従事し、産地組合と協働で新製品開発や需要開拓など業界活性化のために活躍している。		
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘察し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保などを構築する。						①後継者育成事業を終えてから、高度工芸技術者養成事業で研修するなど、継続的に技術研鑽に励むものも多く、また、高度工芸技術者養成事業修了後においても、県の実施している感性価値創造人材育成事業や新ニーズモデル創出事業に参加するなど、商品開発力を身につけながら販路開拓を行っており、それぞれの事業をうまく活用しステップアップしている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・従事者の高齢化等で、従事者の離職がある。
- ・原材料の確保難、生産技術習得に長時間を要する。
- ・後継者育成修了後の収入が安定しない。

○外部環境の変化

- ・観光入域者の増による業界の人材需要の増加により、観光産業への人材の流出が増えている。
- ・現代の消費動向が和装用品から洋装用品への変化により、着尺や帯などの和装用品の販売不振がみられる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術・技法の研修修了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する必要がある。
- ・育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・育成した人材が一定水準の収入が得られ、継続的に従事できる環境の整備が求められていることから、一定の技術水準に達するまでは、産地組合が生産環境を提供することや研修及び育成プログラム修了後の雇用形態等を勘案し、他の制度を活用するなど、長期スパンによる指導体制や雇用の確保に向けた支援を継続していく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立	
主な取組	県工芸士の認定			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
工芸産業の従事者の地位向上と後継者の育成確保に寄与することを目的に、優れた技術・技法を保持する工芸産業従事者を「沖縄県工芸士」として認定する。		認定者数 5人程度				→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】		候補者の公募、審査、県工芸士の認定			

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸品人材育成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	280	510	518	420	566	678	県単等	○H29年度: 産地組合、市町村から8名の推薦があり、認定委員会による審査の結果、7名を沖縄県工芸士として認定した。 ○H30年度: 産地組合、市町村へ推薦を募り、目安として5名程度の認定を見込んでいる。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	県工芸士認定者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2	9	3	7	7	5	100.0%	566	順調	工芸産地組合長又は市町村長からの推薦を受けた工芸従事者8名について、外部有識者等で構成される認定委員会による書類審査、作品審査を行い、沖縄県工芸士として7名を沖縄県工芸士として認定した
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 施策説明会において、推薦者となる工芸産地組合及び市町村へ事業の周知を図ることで、平成29年度は8名の推薦があり、最終的に7名が工芸士として認定を受け、目安としている5名以上となった。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
① 推薦団体や工芸従事者に対して本事業について周知を図り、幅広く推薦を促していく。 ② ホームページや新聞等のマスコミを通じて広報を行い、本事業の認知度向上に努め、工芸従事者の社会的評価向上を図る。						① 施策説明会において、推薦団体となる産地組合及び市町村へ事業説明を行った。 ② ホームページでの事業PR、認定証授与式の取材依頼を行い、工芸士の認知度向上が図った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・市町村推薦による場合、市町村担当による候補者の技術力の把握が難しいため、候補者の技術力にバラつきがある。

○外部環境の変化

・毎年、産地組合、市町村に対し推薦依頼を行っているが、組合に所属していない工芸従事者に関しては事業周知が十分ではない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・市町村からの推薦にあたっては、過去の受賞歴などの要件をよち重視するとともに、作品制作にあたっての調査も十分に行う必要がある。
- ・組合に所属していない工芸従事者についても、事業の周知するとともに、推薦を受けることができるようにする必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・市町村担当へ推薦基準について十分に調整を行うとともに、専門委員とともに製作段階での現地調査を実施する。
- ・ホームページや関係施設において工芸士認定事業のPRを行い工芸従事者への周知を図り、推薦にあたり市町村への紹介を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立
主な取組	原材料の安定確保		実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。						
実施主体		県、国、市町村、産地組合				
担当部課【連絡先】		商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】				
		安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体制強化				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸品原材料確保事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	0	0	0	0	9,000	19,770	県単等	○H29年度: 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図る。 ○H30年度: 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図る。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	3	3	100.0%	9,000	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために必要な、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される①芭蕉糸の採織技術者の育成研修、②良質な糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究、③安定的な芭蕉糸の生産・供給システムの確立に向けた検討会を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠と取組の効果</p> <p>原材料供給業者の確保育成を目的として、3名の研修員の技術習得に向けた実地研修を行った。</p> <p>人材育成の実施状況のほか、糸芭蕉の育成・管理に関する試験研究の進捗状況などの報告を兼ねた協議の場として、「芭蕉糸の生産及び供給システム検討会」を2回開催した。</p>
活動指標名	検討会の開催				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	2	3	66.7%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①原材料確保(H29年度は芭蕉糸)における安定供給ノウハウの確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。</p> <p>②原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。</p>						<p>①糸芭蕉の栽培や管理育成、刈り取りや採織に係る一連の作業を担う人材育成を実施。</p> <p>②糸芭蕉の栽培・管理・採織技術に関する試験研究を実施しており、セミナーや技術講習会の開催に向けてのデータ及びノウハウの蓄積を進めている。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。
- ・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。

○外部環境の変化

- ・芭蕉糸のみならず、琉球藍葉の供給量不足や泥藍の品質低下、芋麻糸の生産者不足も顕著であるため、それぞれの課題解決に向けた取組が求められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・人材育成については、継続した指導を実施する。
- ・糸芭蕉の生育メカニズムの解明と、生産性向上に向けた試験研究を継続する。
- ・喫緊の課題となっている琉球藍について、藍葉収量確保および泥藍製造工程の見直しによる品質改善の取組を検討する。

4 取組の改善案(Action)

- ・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。
- ・琉球藍についての藍葉収量確保に向けた検証と、泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を新たに加え実施する。
- ・両原材料の安定確保に向けた取組について、各部会を設けて随時会議を行い、情報共有や検討・協議を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○安定的な生産基盤の確立	
主な取組	工芸・ファッション産業宣伝普及事業			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
本県工芸品の認知度を向上し需要拡大を図るため、首都圏に高価格帯を中心とした県産工芸品の常設展示・販売拠点を設置するとともに、本県が誇る優れた伝統工芸の展示・販売、工芸職人の派遣による製作実演や製作体験等の宣伝普及を行う。						
実施主体	県	首都圏での高額品を中心とした工芸品の常設展示場整備・運				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	工芸・ファッション産業宣伝普及事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	57,617	53,406	64,619	62,939	38,138	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を設置し、製作実演・製作体験等の企画展を実施する。 ○H30年度: 首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を設置し、製作実演・製作体験等の企画展を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	常設展示・販売場の設置				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	1	1	1	1	1	100.0%	62,939	順調	首都圏(東京都中央区)にて、本県の工芸品の常設展示・販売場を整備し、製作実演・製作体験等の企画展を実施した。
活動指標名	製作実演・体験等の実施				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4	6	11	11	6	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 本県の工芸品の認知度向上と需要開拓を目的に、平成26年度より首都圏(東京都中央区)に県産工芸品専門の常設展示・販売拠点を設置している。製作実演や製作体験等(喜如嘉芭蕉布展、三線祭り、琉球びんがた展、ウージ染展、やちむん展など)をとおして、消費者に直接、本県工芸品の優れた技術・技法を伝えるだけでなく、消費者ニーズを産地に直接フィードバックし、製品開発を促す機会を生んでいる。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①多くの来場者を誘客する為にも様々な企画展や製作体験・イベント等を行い、新たな来場者だけではなく、リピーターにも飽きさせない展示場作りをおこなう。</p> <p>②東京ドームで2月に開催されるテーブルウェアフェスティバルに出展することにより、来場者(約27万人)に対し、沖縄工芸品を知ってもらい、琉球伝統工芸館fuzoと連携することで、展示販売場への誘客を図る。</p>						<p>①店舗演出については、外部専門家の指導を受け、季節やカレンダーに合わせた店舗演出(新年、バレンタイン、三線の日、浴衣、ハロウィン、クリスマス等)を行った。また、企画展では喜如嘉芭蕉布展やびんがた展の体験企画などは、予約が殺到したため追加講座を設けるほど反響があった。</p> <p>②2月に東京ドームで開催されたテーブルウェアフェスティバル(来場者28万人)の沖縄ブースにおいて、fuzoのチラシ配布やPRを行った。また、テーブルウェアフェスティバル終了後にfuzoでも企画展として出展事業者の商品を集めた「fuzoテーブルウェア展」を開催した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・以前と比べ消費者ニーズに合った商品は増えつつあるが(伝統工芸かりゆしウェア、三線胴巻きなど)、各産地の動きはまだ弱い。

○外部環境の変化

・店舗としての認知度も上がってきており、来場者は右肩上がりで伸びている。沖縄ファンだけではなく、工芸品を求む本格志向や、日常使い、プレゼント用など、様々な客が訪れる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・多くの来場者に沖縄工芸品の魅力を伝えるため、多種多様なニーズに合致した商品を展開する必要がある。

・伝統工芸を活用した「かりゆしウェア」などは高額となるため各産地も製作に消極的だったが、現在では売れ筋商品となっている。ニーズに沿った商品を開発し、それが販売に繋がることで各産地や事業者の製作意欲にも繋がっていく。

また、各産地においては、新たな商品を製作するための加工業者選定に苦慮している。

4 取組の改善案(Action)

・これまでの事業で構築した各産地・工房との連携を生かし、産地の既存商品を改良・強化や、新たな商品を発掘し、多くの来場者が満足出来る店舗づくりに努める。
また、二次加工業者の情報収集を行い、産地とマッチング・テスト販売等の可能性も探る。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓	
主な取組	織物検査事業			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
織物及び紅型の品質の品質維持・改善・向上を図ることを目的として、県内の9箇所に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を配置し、染織物製品の検査を実施し、製品の信頼性を高める。						
実施主体		検査事業の実施				
担当部課【連絡先】		商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
織物検査事業									
県単等	直接実施	13,143	13,049	13,376	14,456	14,302	15,337	県単等	○H29年度: 県内9検査所に10名の検査員を配置し染織物の検査を実施。検査数は12,933点であった。 ○H30年度: 平成29年度同様、県内9検査所に10名の検査員を配置し検査を実施。
—									
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	検査員配置数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9	9	9	10	10	10	100.0%	14,302	順調	県内9箇所(那覇市(2箇所)、宮古島市、石垣市、大宜味村、読谷村、南風原町、久米島町、与那国町)に「沖縄県伝統工芸製品検査員」を10人配置して染織物工芸品の検査を実施した。H29年度の検査数は、12,933件であった。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠と取組の効果 H28年度は12,650件、H29年度は12,933件で、本県伝統工芸製品の品質の維持、ブランド力の向上に寄与している。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①次年度以降の検査員の推薦にむけ、人選作業を早くすすめるように、状況共有を密に行う。						・年度初めから、産地組合と次年度の検査員人選に向けた調整を行い、更新が2回以上となる検査員の推薦はなかった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・知花花織は平成22年3月に県の伝統工芸品に指定され、織物検査の対象となっているが、指定当初に比べ受検数が増加してきている。

○外部環境の変化

・染織従事者は昭和57年度には、2,734人、平成元年度1,494人、平成28年度870人と減少傾向にあり、伝統工芸製品検査員の確保が困難になりつつある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業の推進を図るためには、各産地における検査体制を充実させ、受検にあたっての生産者の負担を少なくしていく必要がある。
- ・染織従事者の減少、高齢化により年々検査員の確保が難しくなっており、検査制度の継続にあたり各産地組合の組合員の協力が必要不可欠である。

4 取組の改善案(Action)

- ・知花花織に関しても、産地において受検できるように必要人員の検討をおこなう。
- ・検査員の推薦がスムーズに行われるよう、各産地組合に対して定期的に事業説明をおこなう。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓	
主な取組	沖縄工芸ふれあい広場事業			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行い、工芸品を暮らしの中へ活用する提案を行い消費拡大につなげる。		年1回開催				
実施主体 県、市町村、産地組合						
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】	作り手と使い手との交流を促進する催事の開催				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄工芸ふれあい広場						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	負担	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	県単等	○H29年度: 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。 ○H30年度: 東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	沖縄工芸ふれあい広場の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	3,000	順調	伝統工芸品の認知度向上のため、東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果 沖縄工芸ふれあい広場は今年で第24回目の開催となるが、当初は沖縄県内で開催していた。しかし、工芸品の低迷もあり、新たな販路開拓や産地が直接消費者と触れ合い工芸品の良さをPRすることを目的に、東京で開催して今年で7回目となる。 同時期・場所での開催で定着しており、周知広報等の効果もあり、東京開催での来場者数は過去最高の1,945人、売上げは第22回開催時からの高水準を維持している。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①平成30年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成29年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成29年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。 ②一般来場者の誘客を強化するため、引き続き沖縄関連イベントや琉球伝統工芸館fuzoとも連携し、沖縄工芸品の認知度向上に取り組む。						①10月に産地調整会議(報告会)を開催し、次年度の検討を行った結果、引き続き同時期、同会場がベストであるとのことから、平成30年9月に東京銀座で開催することになった。 ②会場(銀座)周辺住宅や銀座わしたショップ前、染織問屋・小売、三線・陶器の顧客など50,570枚のチラシを配布した。特に三線教室など三線愛好家への呼びかけや、銀座わしたショップfuzoとの連携が誘客効果が高かった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する。

○外部環境の変化

・毎年度、同時期・同場所で開催していることから、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっている。しかし、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、まだまだ、陶器・漆器・ガラス・染織小物等を購入する一般客の割合が少ない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ふれあい広場の開催については、沖縄工芸品の更なる認知度向上や販路開拓の為に、好評である現状の開催地(東京)を継続させつつ、新たな可能性(開催会場や費用等)についても検討を重ねる。

・新規の来場者、コアな沖縄工芸ファンを誘客するためのアプローチを検討する。

4 取組の改善案(Action)

・平成31年度以降の開催時期・場所(東京・関西・沖縄等)については、平成30年度ふれあい広場の状況も踏まえながら、平成30年10月頃に産地調整会議を開催し検討する。

・一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込める会場内での様々なイベントプログラムを組み込むなど、引き続き来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓	
主な取組	沖縄県工芸公募展			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
沖縄の優れた工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施し、工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力の向上を図る。		年1回実施				
実施主体			→			
担当部課【連絡先】		工芸品の公募及び展示会の開催				
県						
商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸品宣伝普及事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	1,407	1,363	1,461	1,824	1,815	1,872	県単等	○H29年度: 平成29年11月30日~12月3日の4日間沖縄タイムスビルにて公募展を開催。 ○H30年度: 平成30年11月に県立博物館美術館にて開催予定
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	開催数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1	1	1	1	1	1	100.0%	1,815	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄の優れた工芸品を広く一般に紹介することにより生産者の意欲の高揚、技術、デザイン開発力、競争力向上を図るため、工芸品を公募し、表彰及び展示会を実施した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>① 県の無料広報媒体を積極的に活用し、広くイベント周知を図るとともに、市町村・産地組合、教育機関等に働きかけ応募者数の増加を図る。</p> <p>② 来場者増加を図るため、別会場での開催も検討する。</p>						<p>① 県の広報誌掲載やイオンでのポスター掲示した。また、工芸振興センターや高校へ出品募集を行い、昨年度の応募者数を上回った。</p> <p>② 今年度は、県立博物館・美術館から会場を移し、沖縄タイムビルでの開催となったが、利便性などの点から来場者数増加に繋げることはできなかった。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・ 育成部門の設置により応募者は増えたが、一般の応募者数が伸び悩んでいる。
H29年度 応募者 103名(一般 54名、育成 49名)
H28年度 応募者 90名(一般 62名、育成 28名)
H27年度 応募者 101名(一般 63名、育成 46名)

○外部環境の変化

- ・ 来場者数については、会場や周辺の関連イベントの開催状況で大きく変動する。
H29年度 280名
(11月30日~12月3日)4日間 沖縄タイムスビル
H28年度 742名
(11月3日~11月6日)4日間(文化の日) 県立博物館・美術館
H27年度 816名
(11月20日~11月23日)4日間(工芸関連イベント) 県立博物館・美術館

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 一般部門の応募者数増加に向け、企業や組合に所属していない工芸従事者や比較的高齢の工芸従事者といった周知が行き届いていない可能性がある方の掘りおこしを図る必要がある。
- ・ 会場については、出品者、来場者の利便性、他イベントとの相乗効果が期待できる場所が望ましい。

4 取組の改善案(Action)

- ・ 無料広報媒体を利用したイベント告知を引き続き行うとともに、市町村や組合で実施しているイベントでのチラシ配布を行い、地域で活動する工芸従事者へ幅広くイベント周知を行う。
- ・ 会場に関して、県立博物館・美術館に戻すことを予定しており来場者増を見込む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	① 伝統工芸産業の継承・発展	
			施策の小項目名	○新たな需要と販路の開拓	
主な取組	沖縄工芸ブランド強化事業			実施計画記載頁	61
対応する主な課題	①本県の多様で豊かな伝統工芸を継承・発展していくためには、技術・技法の継承と高度化、後継者の育成、原材料の安定確保、販路の開拓等といった課題への取組とともに、それらを網羅した拠点となる場が必要であるが、工芸事業者や産地組合等の経営基盤は脆弱であり、独自で対応することが困難な状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
伝統的工芸品の国指定や地域ブランドの認証等を促進するとともに、指定や認証等を活用した販路拡大のモデルケースを作ることで、本件工芸品の全体的なブランド力向上を図る。		国指定工芸品2品目	→			
実施主体	県	国指定要件・認証制度等を活用したプロモーション事例調査				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】	工芸品の普及活動				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	沖縄工芸ブランド強化事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	—	—	—	9,735	14,570	13,170	県単等	○H29年度: 工芸品のブランド強化のため、国の伝統的工芸品指定を目指す三線と琉球ガラスの2品目について、普及活動や指定要件を満たすための取組を実施した。 ○H30年度: 引き続き、三線及び琉球ガラスの2品目について、ブランド強化のため、普及活動と伝統的工芸品の国指定に向けた取組を実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	国指定工芸品				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	2	2	2	100.0%	14,570	順調	三線及び琉球ガラスの2品目について、イベントや展示販売会での普及活動や、組織力強化、国指定伝統的工芸品を目指した調査を実施した。
活動指標名	国指定要件・認証制度等を活用したプロモーション事例調査				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%			三線は平成30年度に国の伝統的工芸品指定の申出を行うことで関係機関と調整が進んでいる。また、琉球ガラスは、18工房が賛同した新たな組合を立ち上げ、国指定の申出に必須の組織体制強化に取り組んでおり、2件の新たな国指定伝統的工芸品の指定をめざした取組を行った。 また、県内外のイベント等での普及活動や、ブランド強化に取り組んでいる先進事例調査を実施した。
活動指標名	工芸品の普及活動				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	実施	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①平成29年度の申請は5月頃のスケジュールとなっており、事業の進捗状況から平成29年度の申請は困難であることから、平成30年度の申請を目指し実施事業者と連携して事業を進めていく。						①事業を実施している事業者や沖縄総合事務局など関係機関と情報交換しながら事業を進めたことにより、三線については平成30年度内に国指定の申出書を提出できる見込みとなった。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・琉球ガラスは、本事業での取組において組織強化のため新たな組合を立ち上げており、今後は新組合が中心となってブランド化の取組を行っていく予定となっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国の伝統的工芸品の指定を目指した取組については成果が現れてきていることから、今後は三線と琉球ガラスのブランド力の向上に繋がる取組に重点を置いて事業を進めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・ブランド力向上の活動基盤となる組合の組織体制強化や、製法や品質の基準・規格化などにより、ブランド力を強化し認知度の向上を図っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成	
			施策の小項目名	○感性型製品の開発支援	
主な取組	工芸製品新ニーズモデル創出事業			実施計画記載頁	62
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
生産額等の減少が続く本県工芸産業を振興するため、新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を通して、工芸分野における現代の消費者ニーズに対応した新たな製品モデルの創出に繋げる。						
実施主体	県	30製品 製品開発数				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】	新ニーズに対応した製品開発				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸製品新ニーズモデル創出事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	7,037	6,701	7,778	8,271	8,372	8,254	県単等	○H29年度: 工芸産業の振興を図るため、新たなニーズに対応した製品開発を6件実施した。 ○H30年度: 工芸産業の振興を図るため引き続き、新たなニーズに対応した製品開発を6件実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	製品開発数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	25	44	30	48	48	30	100.0%	8,372	順調	<p>活動概要</p> <p>離島の2事業者を含む6事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が48アイテム開発された。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①引き続き市町村や団体を通じた事業の周知活動に加えて、説明会開催やホームページ等によるPRを行い、企画提案への応募を促す。</p> <p>②離島での説明会を継続して実施するとともに、スカイプ等を活用することで離島事業者が参加しやすくなることをPRし、離島事業者からの応募を促す。</p>						<p>①県のホームページや事業を運営する委託事業者のブログやホームページ等によるPRや、離島での説明会を開催することにより、10件以上の応募があった。</p> <p>②石垣島と宮古島で事業説明会を開催し、スカイプによるミーティングや交通費の支援により離島からの参加がしやすくなったことをPRし、離島からの参加を促した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・離島からの参加者への現地指導等に本島-離島間の旅費が必要であるため、離島事業者の採択数を2件/年より増やすことは困難な状況となっている。

○外部環境の変化

・事業に参加した事業者からは、製品開発費の補助を受けてニーズに合った製品開発ができることだけでなく、製品開発と並行して原価計算や製品のプロモーションやPRのノウハウなどを学べたことが良かったとの意見が多い。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・原価計算や製品のプロモーションやPRのノウハウなどを学ぶことは、工場の運営基盤を向上させ製品開発・生産環境の改善に繋がると考えられることから、セミナーなどにより多くの工芸事業者が学ぶ機会が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・県内工芸事業者を対象として、工場を運営する上で必要な考え方等に関するセミナー開催を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	②感性型ものづくり産業の育成	
			施策の小項目名	○感性型製品の開発支援	
主な取組	工芸縫製・金細工技術者養成事業			実施計画記載頁	62
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
これまで(平成24~28年度)に本事業で育成してきた研修修了者および染織産地組合技術者を対象とした県外技術調査、技術講習会を実施することで、伝統的染織物を活用した工芸縫製品、金細工製品の製造技術者をフォローアップする。		講習会の実施 (工芸縫製、金細工)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	工芸縫製・金細工技術者養成事業						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	5,201	14,542	16,275	16,049	5,092	—		○H29年度: 工芸縫製・金細工技術講習会の実施(7回)。工芸縫製及び金細工技術調査の実施(実施回数:4回、参加者11名、調査先:東京都、山梨県、他) ○H30年度: —
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸縫製・金細工技術者養成人数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10	12	11	12	42	30	100.0%	5,092	順調	活動概要 本県の工芸品を活用した工芸縫製製品、金細工製品の製造が出来る技術者を養成するため、工芸縫製・金細工技術講習会を7回実施した。 進捗状況の判定根拠と取組の効果 当初計画していた養成数30人を上回る42人の実績をあげ、さらに多くの技術者を養成することができた。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案						反映状況				
①研修期間に実施できなかった特殊な技術・技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。 ②県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。 ③蓄積されつつある技術的知見や素材・道工具に関する情報などを整理することで、マニュアルなどの技術資料を作成・整理する。						①工芸縫製5回、金細工2回、計7回の技術講習会を実施した。 ②工芸縫製・金細工ともに各2回にわたる技術視察にて新たな調査先を広げることができた。 ③工芸縫製技術に関する資料・技術情報を整えまとめを行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・これまでに得られた知見や技術ノウハウなど、多くの資料の蓄積を活用しやすく整理する必要がある。

○外部環境の変化

・消費者ニーズの多様化(高度化)に伴い、より高度な(高品質な)加工技術を要する商品にも対応していかなければならない。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・様々な素材や用途・要望にも柔軟に対応できる技術力、および知識を持った(即戦力となる)人材を育成する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・研修期間に実施できなかった特殊な技術・技法などについては、これまで同様に「技術講習会」として随時実施する。

・県外での展示会や工房視察、道工具や原材料の仕入先探索のための技術視察についても、新たな視察先を交えながらこれまで通り実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成	
			施策の小項目名	○感性型製品の開発支援	
主な取組	工芸感性価値創造人材育成事業			実施計画記載頁	62
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
感性価値創造のスキルを持つ事業者を育成する「感性価値創造塾」を実施。主眼は「コンセプト企画力」、「デザイン開発力」、「ブランド形成力」の習得となっており、それを促進するための「工芸感性価値バンク」の整備も並行して実施する。		300点/年 データベース				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-889-1186】					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度決算額	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
工芸感性価値創造人材育成事業									○H29年度: 「感性価値創造塾」による人材育成、および「工芸感性価値バンク」の整備を実施した。
一括交付金(ソフト)	その他			13,234	16,496	14,508			○H30年度: 効果を推し進める手法「アクティブラーニング法」を導入した事業を立案、ブラッシュした人材育成、教材データ整備を実施する。
アクティブラーニング型工芸事業力養成事業									○H29年度: 「感性価値創造塾」による人材育成、および「工芸感性価値バンク」の整備を実施した。
一括交付金(ソフト)	その他						18,899	一括交付金(ソフト)	○H30年度: 効果を推し進める手法「アクティブラーニング法」を導入した事業を立案、ブラッシュした人材育成、教材データ整備を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	バンク整備(データベース)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			300点	300点	300点	300点	100.0%	14,508	順調	活動概要 伝統工芸を活用した新商品開発を促進するため、県外博物館に所蔵されている沖縄の伝統工芸資源(素材や技法、図案など)の調査・収集・分析を行い、データベース、素材作成を通じ、市場ニーズに即した新商品を開発する人材を育成(12名)した。またバンク整備によりデータを300点作成した。
活動指標名	人材育成(人数)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
			12名	12名	12名	12名	100.0%			進捗状況の判定根拠と取組の効果 事例、素材などのデジタルデータ数を1とし、この総計をカウントして300点とした。 公募により受講希望者を募り、受講者の人数をカウント。目標の12名が所定のカリキュラムを修了した。
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①アクティブラーニング、ポートフォリオ演習などの手法を導入し、演習型、対面型の実技を強化し、より深い学びが得られる内容に変える。 ②染織物のデータベース(コンテンツ)を蓄積し、有効活用を図る。						①スクール形式の講座中心の演習手法から、多様なグループ形式(集中、混合など)、第3者からのフィードバックを受ける形式、書き出し「見える化」する形式など、改善を図った。 ②伝統文様、風合い、事業者の事例などを蓄積し、カリキュラムに取り込み有効活用した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・一定の技術力を有する工芸技術者に求められるスキルは、事業を行う事業力の強化であり、「調べる力」「考える力」「表現する力」「再考する力」など総合的な企画力の習得が必要である。

○外部環境の変化

・観光入客数の増加にともなう消費者ニーズの変化を捉える必要がある。染織物生産額が増加に転じており、新商品などの投入、展開がしやすい状況と推察され、伝統工芸品の認知度向上や販売量の拡大の機会に繋がることを見込んだ戦略が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工芸産地組合および工芸事業者の動向を調査しつつ、後継事業へ参画する受講生の考え方を踏まえたカリキュラムを構築する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・①事業を行う事業力の強化すること、②消費者ニーズの変化を捉えること、③工芸産地組合および工芸事業者の動向を調査すること、以上を踏まえ、伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるため、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築をする為の、ブラッシュアップ事業を実施する(平成30年～32年度)

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成	
			施策の小項目名	○工芸技術分野の研究開発の推進	
主な取組	工芸研究事業			実施計画記載頁	62
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画					
		29	30	31	32	33	
工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する試験研究の業務を遂行し、工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図り、工芸産業の振興と発展の寄与する。		5テーマ 研究・開発 (実施件数)					→
実施主体	県					工芸技術の試験研究や製品開発の実施	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位: 千円)

予算事業名	工芸研究費						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	938	1,099	1,301	1,209	1,214	1,160	県単等	○H29年度: 工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を4テーマ(染織分野、木漆工分野等)実施した。 ○H30年度: 工芸振興センターにおいて染織、木漆工に関する試験研究、開発研究業務を5テーマ(染織分野、木漆工分野等)実施する。
予算事業名	—						H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸技術の試験研究・開発実施件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	4	3	4	4	4	5	80.0%	1,214	概ね順調	<p>活動概要</p> <p>工芸業界にその成果を技術移転することで生産技術の向上及び工芸製品の品質の維持改善等を図るため、工芸振興センターにおいて、工芸技術に関する4テーマ(染織分野、木漆工分野等)の試験研究を実施した。</p>
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
<p>①県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より実践的な研究テーマの設定に向けて検討を行う。</p> <p>②県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。</p> <p>③研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。</p>						<p>①工芸産地組合、個人事業所からのヒアリング、意見交換では研究テーマの設定を考慮し原材料、製品などからデータの抽出に努めた。</p> <p>②県外研究機関会議へ参加すると共に、現地の高度な工芸専門技術を有する先進企業の調査、意見交換も行った。</p> <p>③関係団体、事業者、更に一般県民に対しても沖縄の工芸について寄分かりやすい従来のホームページをリニューアル中である。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・県内工芸産地支援に繋がる研究テーマ設定に向け情報収集、意見交換を図る必要がある
- ・研究は、おおむね順調に進んでいるが、一部の研究については専門性の高い技術を有することから遅れている。
- ・研究成果を工芸産地組合、関連事業所へ効果的に技術移転、普及活動を推進する。

○外部環境の変化

- ・工芸産地組合、関連事業所など手作業による伝統的な商品生産形態であることから、商品が高価格となっている。
- ・工芸産地組合、関連事業所の生産額向上には伝統技術を活かし、一般生活スタイルに対応する新商品開発が必要であるが、和装商品への執着、技術者不足から遅れている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県内工芸産地、関連事業所との連携体制の強化及び関係情報の共有を図る必要がある。
- ・県外研究機関の研究内容、データ、論文を考察する。
- ・先進技術、最新機器を導入するための県外研究機関との連携強化を進める必要がある。
- ・織物、漆芸の分野で専門技術を有する者がいないことから遅れが生じている。正職員の採用が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・県内産地組合、関連事業所、個人事業者を対象とした訪問、ヒアリング、意見交換など強化し、より県内工芸産地支援に繋がる研究テーマの設定に向けて検討を行う。
- ・県外研究機関が参加する専門技術研究会、先進企業が出展する見本市に技術職員を派遣し関係機関との連携強化並びに情報収集を行う。
- ・研究結果、技術移転・普及、支援などの情報をホームページにて積極的に公開する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-イ	伝統工芸品等を活用した感性型ものづくり産業の振興	施策	② 感性型ものづくり産業の育成	
			施策の小項目名	○工芸技術分野の研究開発の推進	
主な取組	技術支援事業			実施計画記載頁	62
対応する主な課題	②伝統工芸を持続的に発展できる産業として競争力を高めるためには、消費者の感性に働きかける魅力のある感性型製品の開発と、効果的な製品開発を進める環境の構築が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
伝統工芸技術、技法の継承と高度化(工芸産業の振興)を目的に工芸産地組合や工芸事業所(紅型、織物、木工、漆芸、他)を対象とした講習会及び技術指導の実施展示会の開催、技術相談を実施する。		600事業所 技術指導 600件 技術 相談対応				
実施主体	県		→			
担当部課【連絡先】	商工労働部工芸振興センター 【098-886-2337】	産地技術指導、技術相談対応等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
工芸技術支援費									
県単等	直接実施	5,205	2,913	3,761	2,182	2,502	2,668	県単等	○H29年度: 県外部外講師による講習会3回(95事業所)県内部外講師による講習会3回(129事業所)専門職員による技術指導(64事業所) ○H30年度: 部外講師(県内外)による講習会の実施(6回、12日)専門職員による技術指導(50事業所)
—									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	工芸技術指導(事業所数)				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	76	223	229	576	819	600	100.0%	2,502	順調	工芸産地組合及び染物・織物、漆芸、木工芸、 その他工芸製品生産者、従事者向けの講習会の 開催、専門職員による現場指導、県内外からの 技術相談や情報提供を行った。
活動指標名	工芸技術相談(件)				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠と取組の効果 工芸産地組合への技術指導や講習会の実施 により工芸品の品質改善や技術向上に寄与し た。かけつぎ講習会(布の修復技術)、国産絹糸・ 着物図案技術講習会、帯仕立て技術講習会、織 物仕掛け技術講習会等の講習会を開催し技術向 上を図った。 ・事業者個々の要望に応じた技術相談(約430件/ 年)を行い、業界の問題解決に貢献した。
	788	805	786	532	621	600	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度の取組改善案						反映状況				
①県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を研究等を行う。 ②県内、外の流通業界、民間企業とのマッチングの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。 ③異業種間で伝統工文様や素材の活用を検討する相談についても、デザイン提案や工芸事業者とのマッチングを促進していく。						①要望の多かった、かけつぎ(布の修復)技術の講習会を実施したことにより、沖縄にはない業種、技術を知り、修復に関する新たなネットワークを構築することができた。 ②技術支援事業に対して各産地組合、主立った事業者に講習会や技術指導についてのヒアリングを行って、その要望の中で、特殊技術、流通等の指導を行っていき、民間企業、専門家とのマッチングを図る事ができた。 ③現在、伝統文様以外にもセンターから発信する文様デザインを制作中で、引き続き工芸業界やその他、県内製造業者に向けたデザイン提案を行っている。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・主に染織業界における流通改善等が必要{民間企業とマッチングが図れるか}。
- ・販売をコーディネートする人材の不在{工芸品及び流通に精通する人材を育成するには時間を要する}

○外部環境の変化

- ・工芸品、特に染め織物の価格設定が長期にわたり固定化されてる等、古い流通体制が残っている。
- ・消費者意識の変化により、商品の要求の高度化(商品の高品質化)常に変化しする技術支援のみならず経営・デザイン・マーケティング等の講習を継続的に行っていく必要があり、また個人事業主単位でも売れるものづくりを行っていく事が重要となる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・技術継承と新技術普及の両視点からの技術的サポート
{各産地組合との連携強化を図り両視点を実施できる組織強化を図る}
- ・生産技術から流通・販路支援までを総合的に支援する体制強化{センター支援業務、研究テーマの再検討及び更なる組織強化}
- ・外部専門家の活用{要望に応じた新規専門家の登用}
- ・外部団体の強化、活用{NPO及び物産公社等と連携した事業の実施}
- ・商品開発の多様化{国内外・特に国外向けの商品開発・新規デザイン、民間企業等のマッチング等}

4 取組の改善案(Action)

- ・県内工芸事業者への技術継承や生産の向上、現代マーケットのニーズに合う商品開発を目的とした技術支援を研究等を行う。
- ・県内外の流通業界、民間企業とのマッチングの強化を図り、新規顧客を獲得するための商品プランニングやマーケティング等、販路拡大を目的とした支援を行う。